

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日:2016年1月22日



日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド

毎月分配型 (ヘッジなしコース) / (円・米ドルヘッジコース) / (円・ユーロヘッジコース)
資産成長型 (ヘッジなしコース)
追加型投信 / 海外 / 債券

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。
ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、下記の委託会社までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ:<http://www.smam-jp.com>

お客さま専用フリーダイヤル:0120-88-2976

[受付時間] 営業日の午前9時~午後5時

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

三井住友信託銀行株式会社

お知らせ

当ファンドは、2016年1月25日現在の受益者を対象として繰上償還の手続きを実施します。
お申込みに際しては、本書10ページ「追加的記載事項」をご覧ください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)

:毎月分配型(ヘッジなしコース)

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)

:毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)または(円・米ドルヘッジコース)

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)

:毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)または(円・ユーロヘッジコース)

また、上記のファンドを総称して「毎月分配型」ということがあります。

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)

:資産成長型(ヘッジなしコース)または「資産成長型」

委託会社の概要

委託会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月15日

資本金 20億円(2015年11月30日現在)

運用する投資信託財産
の合計純資産総額 5兆8,001億円(2015年11月30日現在)

商品分類

商品分類					
単位型・追加型	投資対象地域		投資対象資産(収益の源泉)		
追加型	海外		債券		
ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
毎月分配型 (ヘッジなしコース)	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
毎月分配型 (円・米ドルヘッジコース)					
毎月分配型 (円・ユーロヘッジコース)					
資産成長型 (ヘッジなしコース)		年1回			

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2015年3月26日に関東財務局長に提出しており、2015年3月27日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようになさってください。



ファンドの目的

投資信託への投資を通じて、主としてブラジルのインフレ連動債券等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主として、ブラジルのインフレ連動債券等に投資することにより、安定的な利息収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ブラジルのインフレ連動債券を実質的な主要投資対象とします。ただし、インフレ連動債券以外の債券等にも投資を行う場合があります。
- ブラジルリアル建て以外の債券等に投資する場合には、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるよう為替取引を行います。

2 毎月分配型(ヘッジなしコース)/(円・米ドルヘッジコース)/(円・ユーロヘッジコース)および資産成長型(ヘッジなしコース)の4コースがあり、各コース間でのスイッチングが可能です。

- 毎月分配型(ヘッジなしコース)および資産成長型(ヘッジなしコース)は、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)/(円・ユーロヘッジコース)は、為替取引等を活用し、実質的にブラジルリアル買い米ドル売り/ブラジルリアル買いユーロ売りの通貨ポジションを構築します。
- 販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。また、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「毎月分配型」は毎月(原則26日)、「資産成長型」は年1回(原則12月26日)決算を行い、決算時に分配を行うことを目指します。分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 実質的な運用は、ブラジルの資産運用に精通したBTGパクチュアル・アセット・マネジメントが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



※スイッチングとは、保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。



インフレ局面で投資妙味がある資産とは

- インフレ率の高い局面では、一般に、インフレ耐性のある資産として、株式が注目されます。ただし、株式の大きな価格変動は、投資対象としての魅力である一方、注意を要するポイントでもあります。
- 一般に、インフレ率が高くなると、物価上昇を抑制するため、各国政府当局は利上げを実施します。利上げが行われると、通常の債券(固定利付債券)は、価格が下落(利回りは上昇)する傾向があります。
- インフレ耐性があり、安定した価格変動性を有するインフレ連動債券は、インフレ局面で投資妙味のある資産と考えられます。

経済局面別 各資産の価格特性イメージ

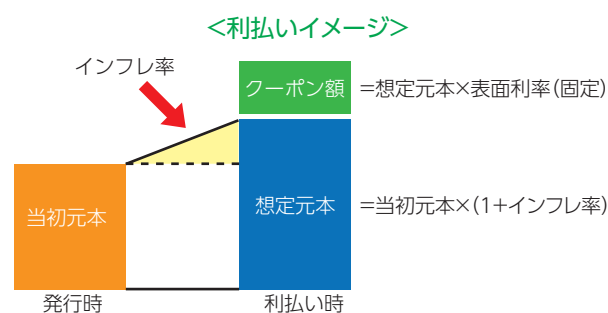
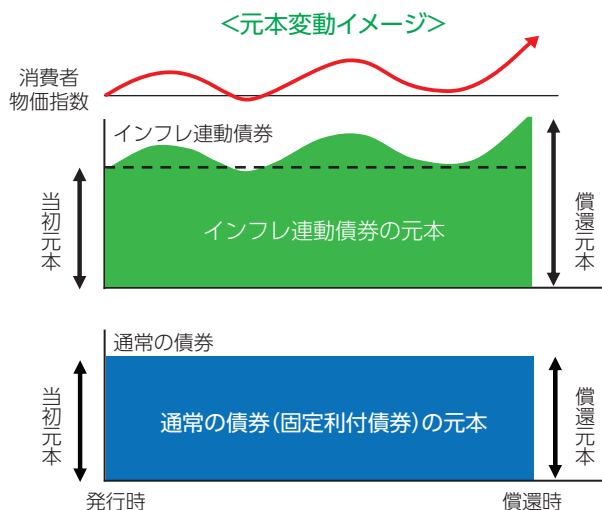
	景気拡大(金利上昇)	景気後退(金利低下)	物価上昇(インフレ)	価格変動性
株式	○	×	△	高
債券(固定利付債券)	×	○	×	低
債券(インフレ連動債券)	△	○	○	低
現金	△	△	×	—

※イメージであり、実際の動きと異なる場合があります。

インフレ連動債券とは

- インフレ連動債券は、元本が物価変動に応じて増減します。また、表面利率は固定ですが、元本額の増減により、利払い額も変動します。そのため、インフレに対して資産価値の保全を図ることができる資産といえます。
- インフレ連動債券の価格に影響を与える主な要因として、金利と物価の変動が挙げられます。インフレ連動債券の価格変動を見る上では、市場金利から物価上昇率(期待インフレ率)を減じた実質金利の動向が重要です。

インフレ連動債券の価格変動イメージ



<要因別価格変動イメージ>

	上昇	下落
金利	×	○
物価	○	×
実質金利	×	○

※イメージ図であり、実際の動きと異なる場合があります。

※○は価格上昇、×は価格下落



インフレ連動債券の投資環境

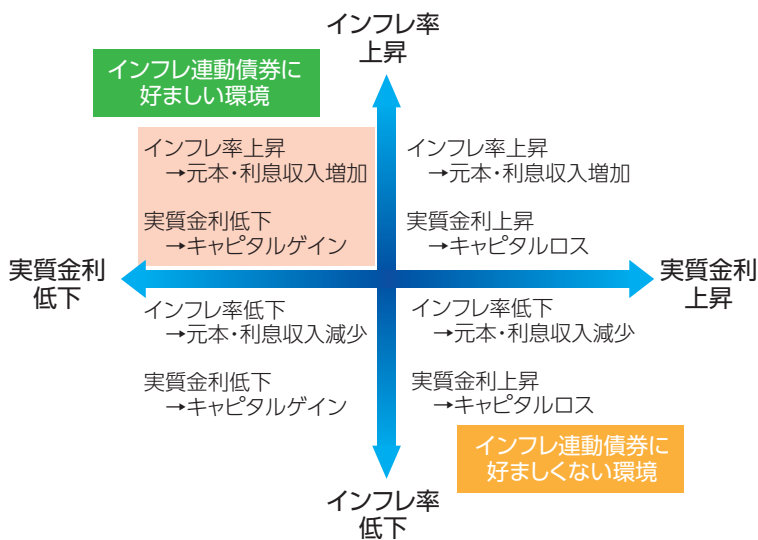
- インフレ率の上昇局面や実質金利の低下局面が、インフレ連動債券への投資においては、魅力的な投資環境といえます。
- ブラジルのインフレ率は2007年3月を底に上昇傾向にあります。実質金利は2005年8月をピークに低下を続けてきましたが、2013年4月以降は政策金利引き上げ等もあり、上昇傾向となっています。

ブラジルのインフレ率と実質金利の推移



(注1) データは2003年12月31日～2015年7月31日。
 (注2) インフレ率は拡大消費者物価指数 (IPCA) の前年比。実質金利はブラジルSelicターゲットレート (政策金利) からインフレ率を減じて算出。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インフレ率と実質金利の変動がインフレ連動債券に与える影響



※上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。

インフレ連動債券のリターン推移

- ブラジルのインフレ連動債券は、これまで比較的安定したリターンをあげています。
- 中長期的に見れば、インフレ連動債券は、国債に比べて良好なパフォーマンスを示しています。

ブラジルの各資産の指数の動き



(注1) データは2003年12月31日～2015年7月31日。インフレ連動債券、国債、株式のデータは日次。インフレ率のデータは月次。
 (注2) インフレ連動債券はパークレイズ・エマージング市場物価連動国債インデックス・ブラジル、国債はJPモルガンGBI-EMグローバル・ブラジルインデックス、株式はボベスパ指数。いずれも現地通貨ベース、2003年12月31日を100として指数化。インフレ率は拡大消費者物価指数 (IPCA) の前年比。
 (注3) リターン格差[インフレ連動債券-国債]は月次リターンベース。
 (注4) 最大下落率は、2003年12月31日～2015年7月31日の期間中における最大下落率 (各月末値)。
 (出所) Bloomberg、JPモルガンのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



個人消費・インフラ投資の拡大がブラジル経済の牽引役

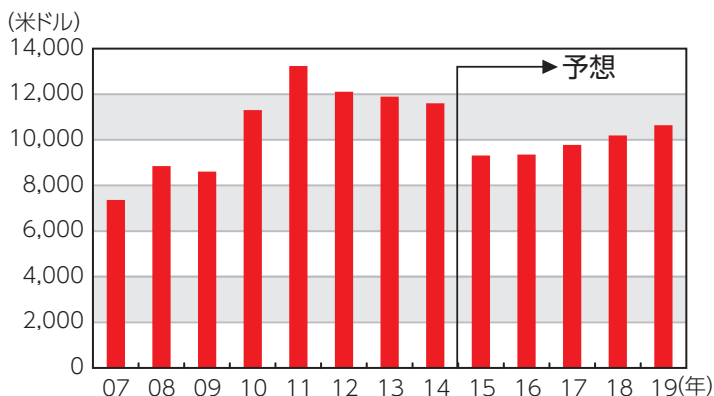
- 約2億人の人口と、若い人口構成(平均年齢30.7歳)を背景に今後も旺盛な個人消費の拡大が期待されます。
- 2016年のオリンピック開催に向け、インフラ整備が急務となり、今後もインフラ投資の拡大が見込まれます。

(出所)人口は国連、平均年齢はCIAのワールドファクトブック

拡大する個人消費

- ブラジルのGDP構成比は個人消費が6割超を占め、個人消費の拡大がブラジル経済の牽引役といえます。
- 今後も1人当たりGDPが堅調に推移すると予想され、消費・投資の拡大が期待されることからインフレ率は今後も高水準で推移していくものと考えられます。

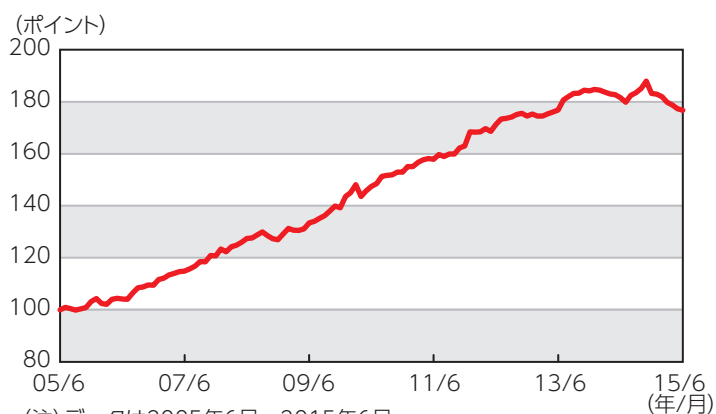
ブラジルの1人当たりGDP推移



(注) 2015年以降はIMFの予想値。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

小売売上高の推移



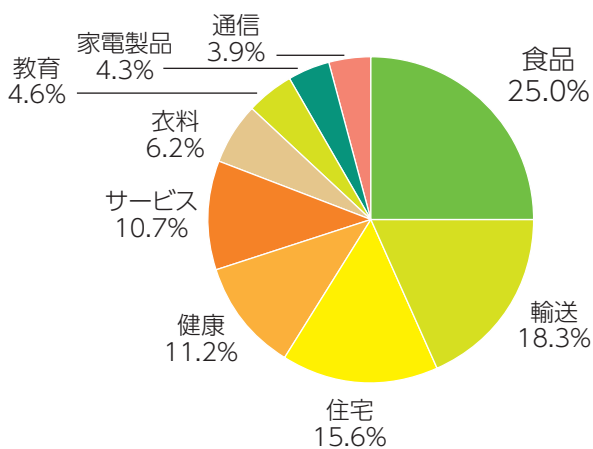
(注) データは2005年6月～2015年6月。

2005年6月を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- ブラジルの拡大消費者物価指数(IPCA)のうち食品の占める割合は高く(25.0%)、食品価格の高騰がインフレ率の上昇に影響しているといえます。
- 人口増加を背景とし、食品の需要が高まることから今後も食品価格の上昇が見込まれると考えられます。

拡大消費者物価指数(IPCA)の構成

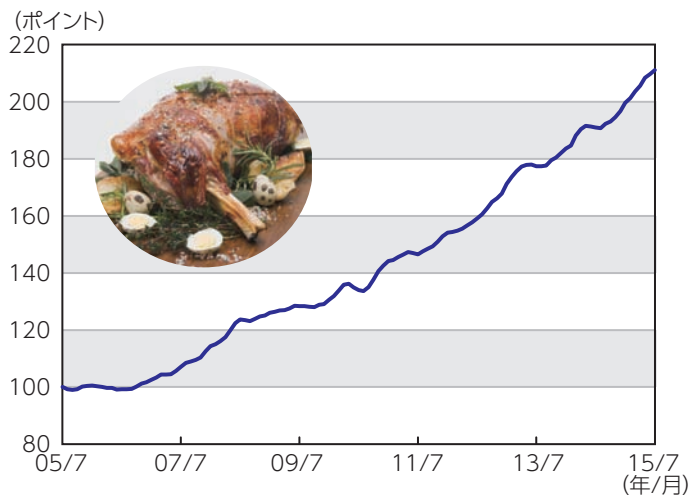


(注1) データは2015年7月時点。

(注2) 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ブラジルの食品価格の推移



(注1) データは2005年7月～2015年7月。

(注2) 拡大消費者物価指数を構成する食品価格の伸び率を基に、2005年

7月の食品価格の水準を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドの目的・特色



拡大するインフラ投資

- 雇用拡大、GDP増加、生活水準向上を目的として推進されている「成長加速化計画(PAC)」に続き、2010年3月には第2弾となる「成長加速化計画2(PAC2)」が発表され、引き続き大規模な総合インフラ投資プロジェクトが推し進められています。
- オリンピックの開催に向けた広範囲のインフラ整備も進行中であり、生産・所得・消費の拡大が見込まれます。

2007年～ PAC
約3,497億米ドル(約43兆円)

2011年～ PAC2
約9,443億米ドル(約117兆円)

2016年 オリンピック開催
約75億米ドル(約9,300億円)

2016年のリオデジャネイロ・オリンピック大会に向けた投資は約75億米ドル(約9,300億円)がすでに計画されています。



PAC、PAC2合計約1兆2,940億米ドル(約160兆円)

PAC2では、高速道路や鉄道等輸送網の拡大に約648億米ドル(約8兆円)を投資する計画です。



(注) 2015年7月31日時点の為替レート(1米ドル=123.98円)で円換算。
(出所) JETRO等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象である外国投資信託の運用会社: BTGパクチュアル・アセット・マネジメントについて

- BTGパクチュアル・グループにおける資産運用会社であり、豊富な運用経験を持つ、ブラジル国内で最も歴史のある運用会社の1つです。
- 厳格なリスク管理、資金管理によって優れたパフォーマンスを実現し、高品質の顧客サービスを世界各国の投資家に提供しています。
- 債券運用チームはブラジル債券の最優秀ファンドマネージャー賞を受賞([S&P/ Valor Econômico]より2007年、2008年、2011年、2012年、2013年)する等、さまざまな受賞実績があります。

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

BTGパクチュアル・グループについて

- BTGパクチュアル・グループは、ブラジルを本拠地とする金融グループです。投資銀行業務、資産運用業務、ウェルス・マネジメント業務を展開しています。
- 1983年の設立以来、30年以上にわたり、グローバルにビジネスを展開しています。2012年4月には株式を公開しました。従業員は3,000人を超え、ブラジル国内のほか、ニューヨーク、ロンドン、香港等17カ国に39拠点をもち、金融サービスを提供しています。(2015年3月現在)
- ブラジルをベースに、世界各国の市場について豊富な知識と経験を有しています。

運用プロセス

- 実質的な運用は、ブラジルの資産運用に精通したBTGパクチュアル・アセット・マネジメントが行います。

マクロ経済
環境・政治
動向の分析

- ブラジル内外のマクロ経済環境の詳細調査
- マクロ経済シナリオの策定
- マクロ経済シナリオの発生可能性に関する詳細な調査

証券価格の
分析

- ポートフォリオ・マネージャー、トレーダーによるファンダメンタルズ分析に基づいた証券価格分析
- 市場価格と理論(期待)価格の比較

ポートフォリオ・
アロケーション

- 理論的なアロケーションを実施
- リスク・リターン比率がターゲットに合っているかをチェック

銘柄選定

- 計量分析、キャッシュフロー分析
- リターン分析
- リターン対比のマーケットリスク分析
- 資産規模を勘案した流動性チェック

リスク管理

- 社内開発ツールによる慎重なリスク管理
- VaR分析
- ストレステスト

法令、ガイド
ライン、投資
制限の確認

- ファンドの目標が適正かどうか、ファンドが現行法に基づく投資ガイドラインに沿った運用を行っているかを確認

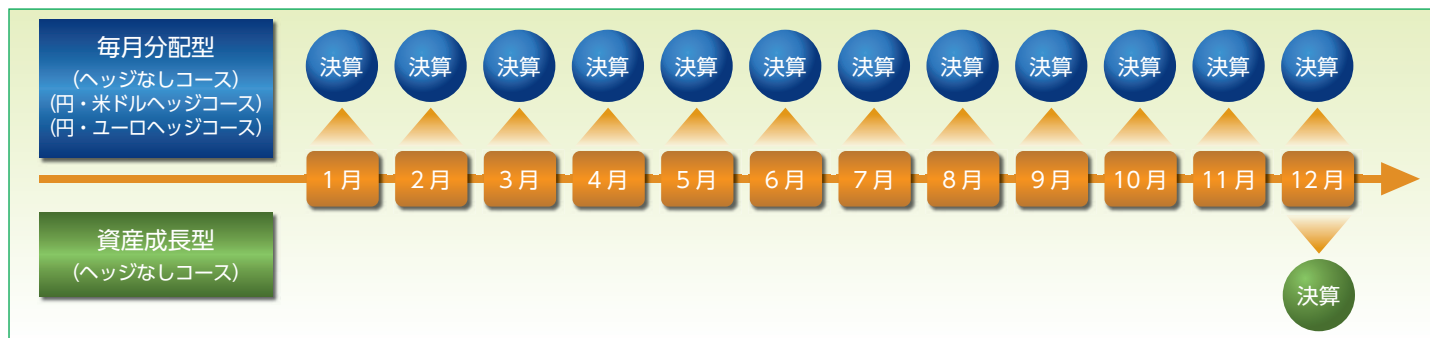
(出所) BTGパクチュアル・アセット・マネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



分配金／スイッチングについて

- 「毎月分配型」は、原則として、毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 「資産成長型」は、原則として、毎年12月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

収益分配のイメージ



※上の図は収益分配のイメージを示したものであり、毎期の収益分配を約束するものではありません。また「資産成長型」については、分配頻度が「毎月決算型」に比べて少ないことから、運用の複利効果が期待できますが、運用成績が悪化した場合などは、複利効果によって、その分資産がより減少します。
 ※分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※後掲、「収益分配金に関する留意事項」もご参照ください。

- 各コース間でスイッチングが可能です。



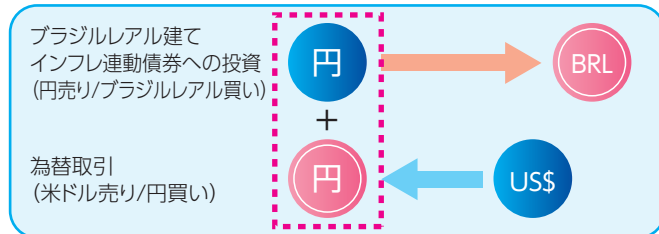
※スイッチング手数料はかかりません。
 ※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。また、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各コースの為替取引の概要

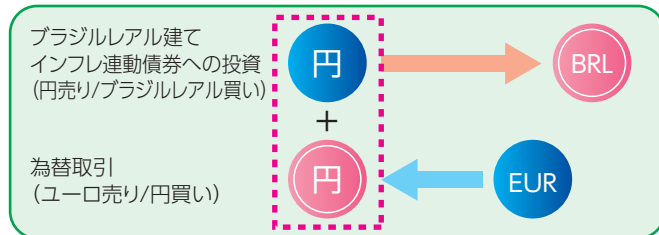
- ① 毎月分配型(ヘッジなしコース)
資産成長型(ヘッジなしコース)



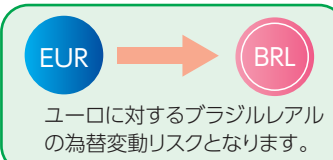
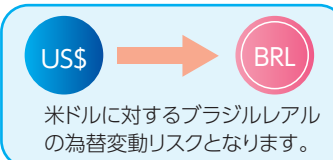
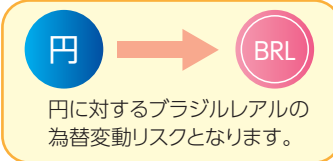
- ② 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)



- ③ 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)



実質的な為替変動要因
(基準価額への影響)



<図中の表示>

- US\$ =米ドル
- BRL =ブラジルリアル
- EUR =ユーロ
- (Pink) =通貨買い
- (Blue) =通貨売り

※上記はイメージ図であり、実際の取引とは異なる場合があります。



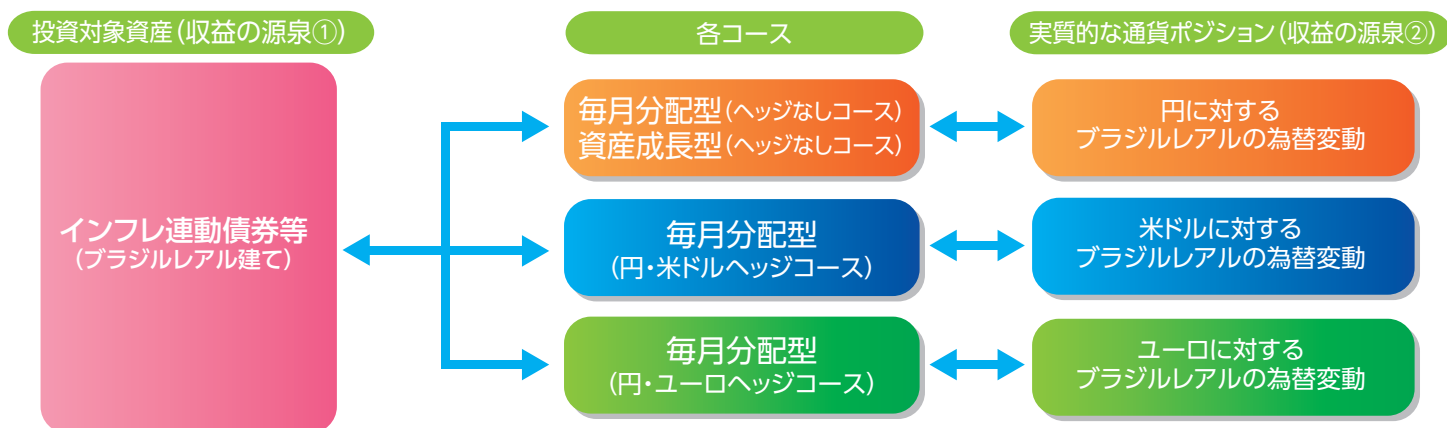
ファンドの収益の源泉

収益の源泉① ブラジルインフレ連動債券等からの投資収益

- ブラジルのインフレ連動債券を実質的な主要投資対象として、安定的な利息収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。ただし、インフレ連動債券等からの利息収入が減少したり、値下がり損が発生することもあります。

収益の源泉② 為替変動による損益

- 各コースにおいては、それぞれの実質的な通貨ポジションを構築しますので、為替変動にともない為替差益/差損が発生します。



各コースの収益に関するイメージ図

- 各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の価格変動} + \text{為替取引によるプレミアム/コスト} + \text{為替差益/差損}$$

	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 円の短期金利-コース対象通貨の短期金利がプラス	為替差益の発生 コース対象通貨安/組入資産通貨高
毎月分配型 (円・米ドルヘッジコース) (円・ユーロヘッジコース)	損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	コスト(金利差相当分の費用)の発生 円の短期金利-コース対象通貨の短期金利がマイナス	為替差損の発生 コース対象通貨高/組入資産通貨安
	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等		為替差益の発生 円安/組入資産通貨高
毎月分配型 (ヘッジなしコース) 資産成長型 (ヘッジなしコース)	損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	為替取引を行わないのでありません。	為替差損の発生 円高/組入資産通貨安
	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等		

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(注1)円・米ドルヘッジコースと円・ユーロヘッジコースは、原則としてそれぞれ米ドル売り円買い、ユーロ売り円買いの為替取引を行います。

(注2)組入資産通貨はブラジルリアルです。コース対象通貨は円・米ドルヘッジコースでは米ドル、円・ユーロヘッジコースではユーロとなります。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

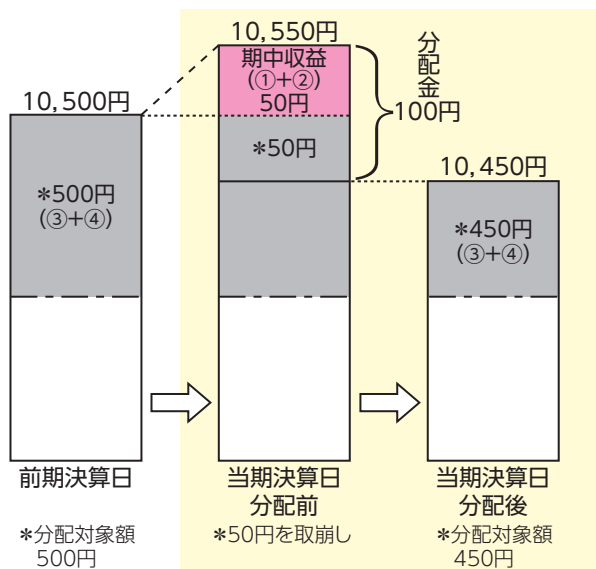
ファンドで分配金が支払われるイメージ



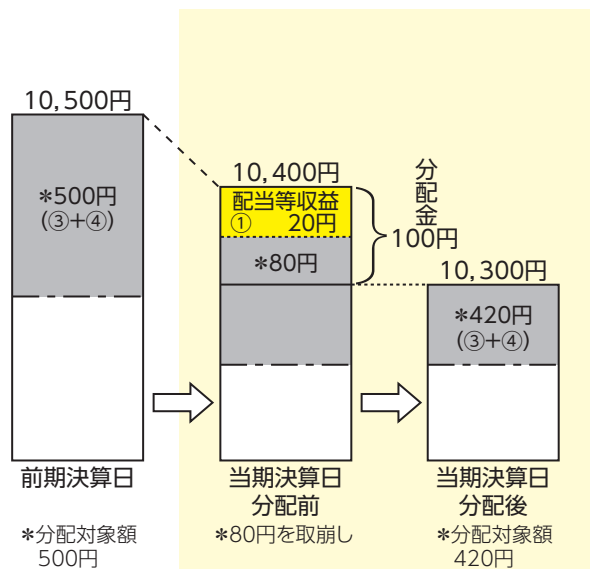
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

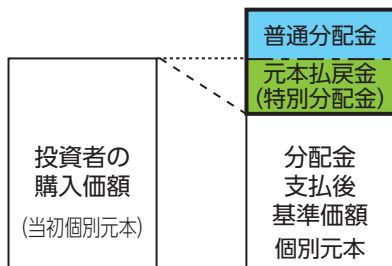


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

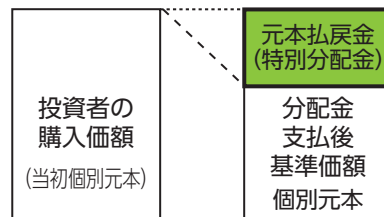
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

「毎月分配型」

毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

「資産成長型」

年1回(原則として毎年12月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

追加的記載事項

繰上償還手続きの実施について

「毎月分配型(ヘッジなしコース)」は2014年3月以降、「毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)」は2013年1月以降、「毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)」は2013年1月以降、「資産成長型(ヘッジなしコース)」は2012年10月以降、それぞれ受益権の残存口数が10億口を下回る状態が継続しており、今後も受益権口数の増加が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されます。また、組入外国投資信託の運用会社であるBTGパクチュアル・アセット・マネジメントの親会社のBTGパクチュアル・グループCEOの逮捕を発端として、当該運用会社の運用ファンドからの資金流出が続いており、ファンドの運用に支障が生じる可能性もあります。これらの事由を勘案し、ファンドの信託契約を解約することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、信託約款の規定に従い、信託契約を解約し、信託を終了させる予定です。

この繰上償還は、2016年1月25日現在の受益者による書面決議によるものとします。

2016年2月19日実施の書面決議において、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって可決された場合、2016年3月18日をもって繰上償還を行います。

なお、2016年1月22日以降に、ファンドの購入申込みをされることにより取得された受益権については、議決権はございません。

ファンドの購入申込みの際には、上記の繰上償還手続きの内容をご理解のうえ、お申込みください。



追加的記載事項

投資対象とする投資信託の投資方針等

●ニッコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド (JPY(Dist)クラス) / (JPY(USD)クラス) / (JPY(EUR)クラス) / (JPYクラス)

形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託(円建て)
主要運用対象	ブラジルのインフレ連動債券等
運用の基本方針	<p><各クラス共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 主として、ブラジルのインフレ連動債券等に投資することにより、安定的な利息収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 ブラジルリアル建て以外の債券等に投資した場合には実質的にブラジルリアル建てとなるように為替取引を行います。 <p>(JPY(Dist)クラス) / (JPYクラス) 原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>(JPY(USD)クラス) 米ドル売り円買いの為替取引を行います。</p> <p>(JPY(EUR)クラス) ユーロ売り円買いの為替取引を行います。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券(ETF、REIT等)は除きます。 非流動性資産への投資は取得時において純資産総額の15%以下とします。
決算日	毎年10月31日(休業日の場合は前営業日)
分配方針	<p>(JPY(Dist)クラス) / (JPY(USD)クラス) / (JPY(EUR)クラス) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行う方針です。</p> <p>(JPYクラス) 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行う方針です。</p>
信託報酬等	純資産総額に対して年0.54%
その他の費用	ファンドの設立・開示に関する費用(監査報酬・弁護士報酬等)などがかかります。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	BTGパクチュアル・アセット・マネジメント(BTG Pactual Asset Management S.A. DTVM)

●マネープール・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
決算日	原則として毎年10月12日
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社



基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

債券市場 リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動 リスク	<p><毎月分配型(ヘッジなしコース)、資産成長型(ヘッジなしコース)> 投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p><毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)> 投資対象である外国投資信託において、原則としてブラジルリアル建て資産を組み入れるほか、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的にブラジルリアルの対米ドルでの為替変動の影響を受けます。ブラジルリアルが対米ドルで下落(ブラジルリアル安・米ドル高)する場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかります。</p> <p><毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)> 投資対象である外国投資信託において、原則としてブラジルリアル建て資産を組み入れるほか、ユーロ売り円買いの為替取引を行うため、実質的にブラジルリアルの対ユーロでの為替変動の影響を受けます。ブラジルリアルが対ユーロで下落(ブラジルリアル安・ユーロ高)する場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、円の金利がユーロの金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかります。</p>
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
市場流動性 リスク	ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- インフレ連動債券の固有の留意点
インフレ連動債券は、物価指数に連動して元本と利払い額が変動します。元本が物価指数に連動して増減するため、クーポンレートは固定されていますが、利払い額の計算の基となる元本が変動し、利払い額も変動します。一般に物価指数が下落した場合は、インフレ連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、インフレ連動債券の価格は物価指数の変動の影響を受ける（満期時に発行時より物価指数が下落している場合には債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
- ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、一部の通貨においては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ブラジル国内での債券投資に伴い、ブラジルレアルを取得する為替取引に対しては、金融取引税（IOF）が課される場合があります。ファンドの基準価額が下落する要因となります。金融取引税（IOF）とは、非居住者がブラジル国内のブラジルレアル建て債券等を購入するために、外貨（円や米ドル等）からブラジルレアルに交換する為替取引等に対して課される税金です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

リスクの管理体制

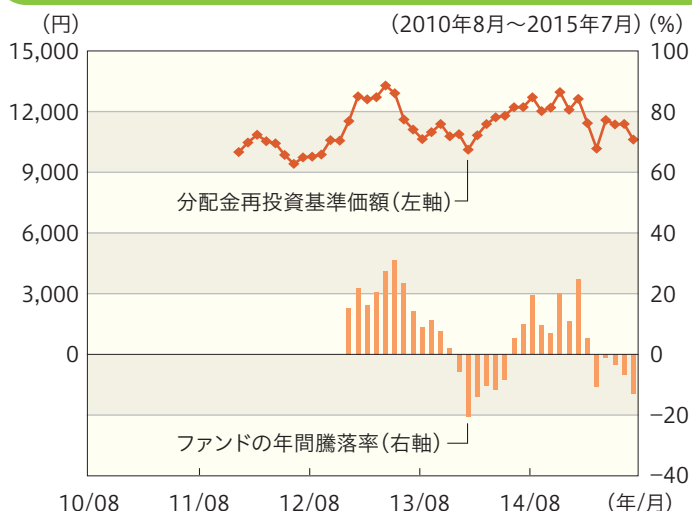
委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、法務コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会に報告されます。



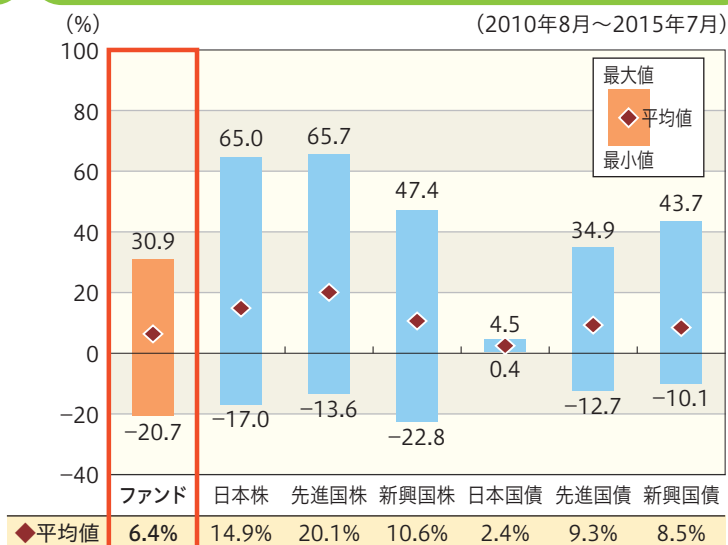
(参考情報) 投資リスクの定量的比較

日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

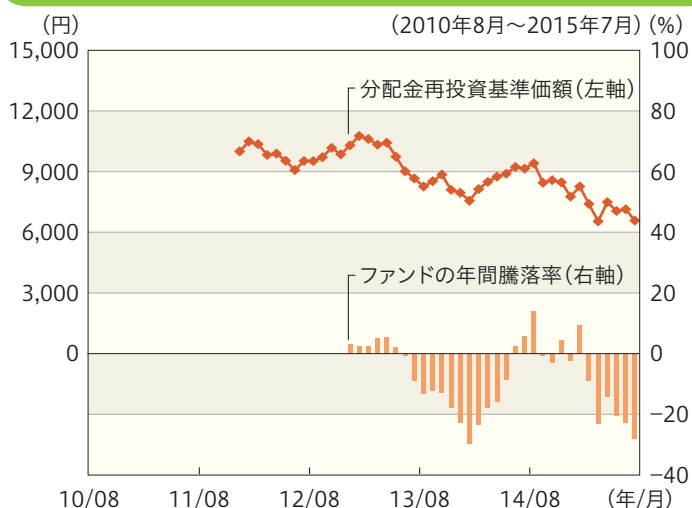


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

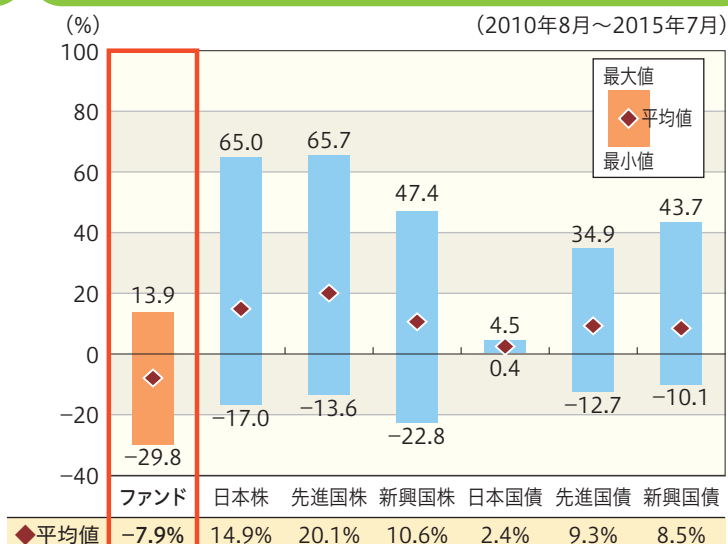


日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



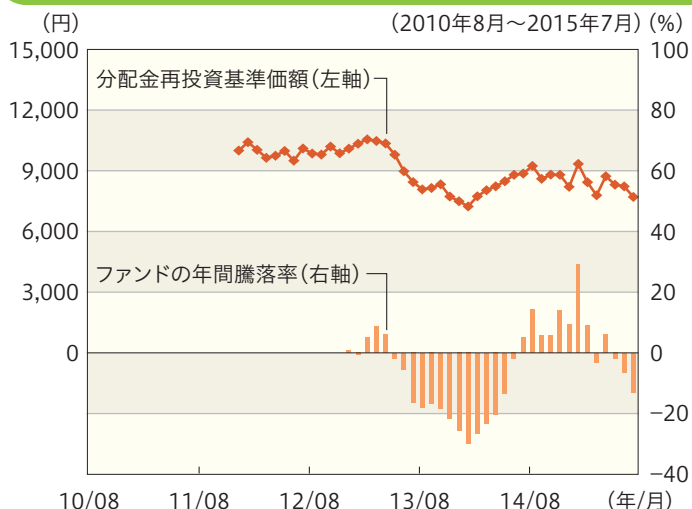
※左グラフは2010年8月～2015年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※ファンドの設定日が2011年12月27日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2011年12月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2012年12月末以降のデータを表示しています。
 ※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
 ※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
 ※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



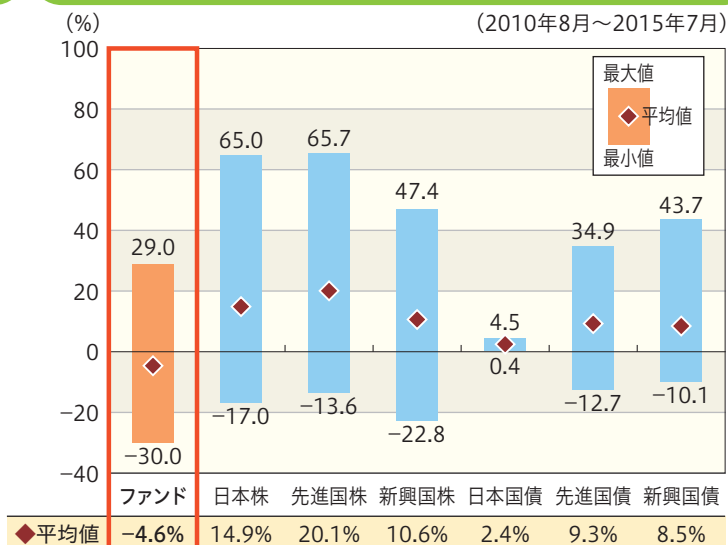
投資リスク

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

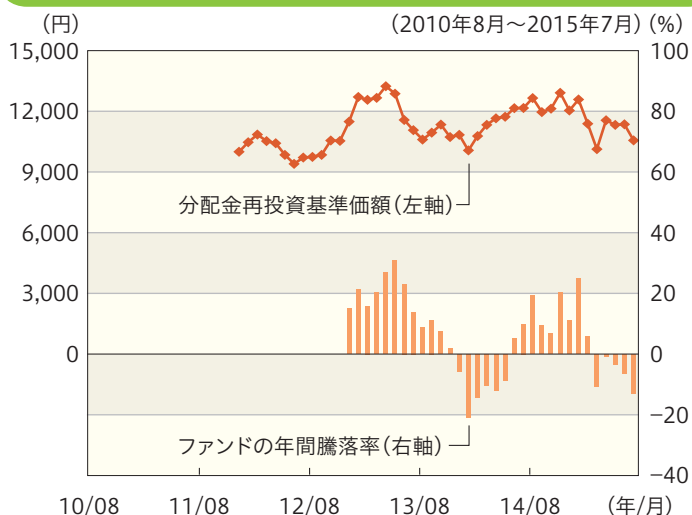


ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

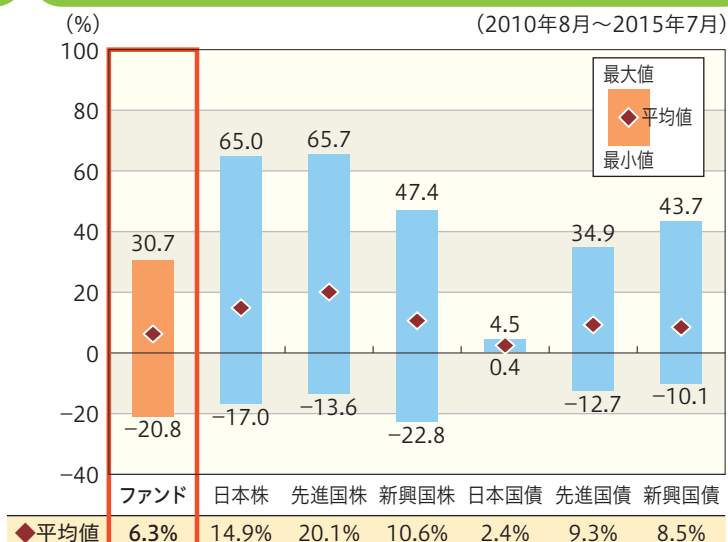


日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※左グラフは2010年8月～2015年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※ファンドの設定日が2011年12月27日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2011年12月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2012年12月末以降のデータを表示しています。
 ※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
 ※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
 ※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

- 日本株…TOPIX(配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

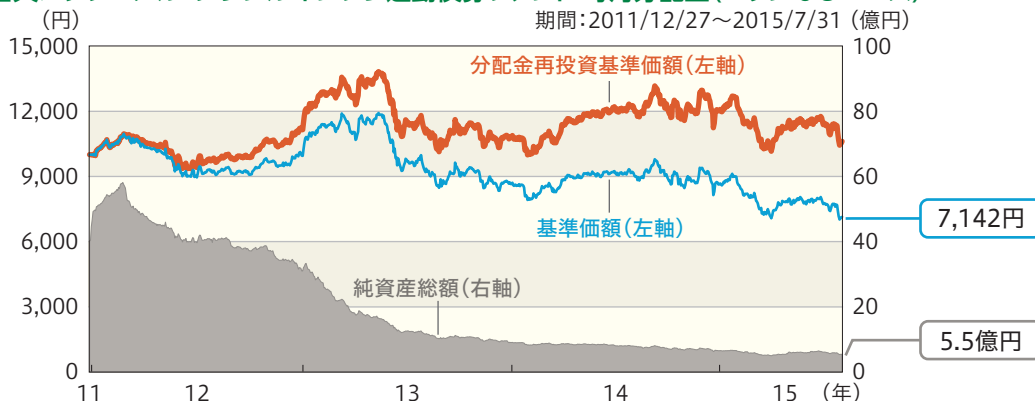
【TOPIX(配当込み)】は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
 【MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
 【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
 【NOMURA-BPI(国債)】は、野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
 【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
 【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)】は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。
 ※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。



※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

日興パクチアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)

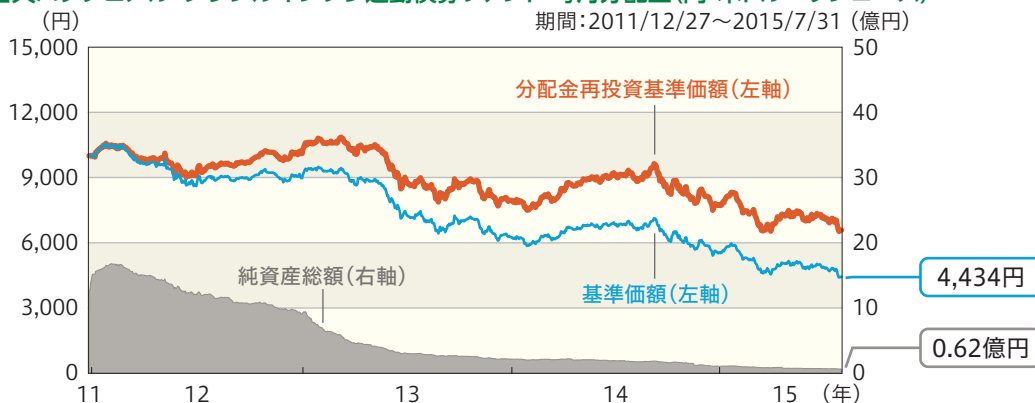


分配の推移

決算期	分配金
2015年7月	65円
2015年6月	65円
2015年5月	65円
2015年4月	80円
2015年3月	80円
直近1年間累計	915円
設定来累計	3,675円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

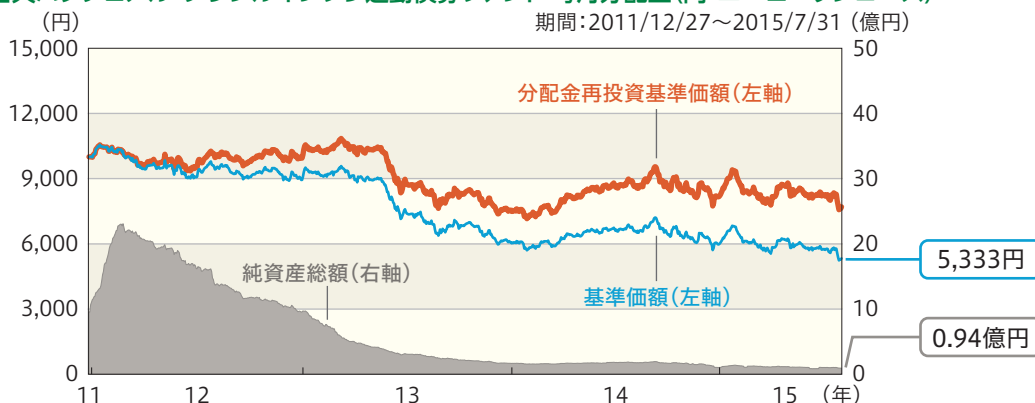
日興パクチアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)



決算期	分配金
2015年7月	35円
2015年6月	35円
2015年5月	35円
2015年4月	50円
2015年3月	50円
直近1年間累計	555円
設定来累計	2,955円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

日興パクチアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)



決算期	分配金
2015年7月	45円
2015年6月	45円
2015年5月	45円
2015年4月	50円
2015年3月	50円
直近1年間累計	585円
設定来累計	2,805円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

日興パクチアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)



決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。



※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	94.88
親投資信託受益証券	日本	0.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.39
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ニコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド(JPY(Dist)クラス)	94.88
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.73

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	92.16
親投資信託受益証券	日本	1.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5.90
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ニコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド(JPY(USD)クラス)	92.16
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	1.94

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	91.58
親投資信託受益証券	日本	0.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7.46
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ニコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド(JPY(EUR)クラス)	91.58
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.96

日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	95.47
親投資信託受益証券	日本	0.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.56
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ニコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド(JPYクラス)	95.47
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.97

※比率は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入保有証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。



運用実績

基準日2015年7月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

〔投資対象とする投資信託の現況〕

■ニッコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド (JPY(Dist)クラス) / (JPY(USD)クラス) / (JPY(EUR)クラス) / (JPYクラス)

各投資信託をシェアクラスとして含む「ニッコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2015年7月30日現在)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15MAY45 SERIES NTN	6.000	2045/5/15	24.57
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15AUG24 SERIES NTN	6.000	2024/8/15	16.48
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15MAY23 SERIES NTN	6.000	2023/5/15	16.44
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15AUG18 SERIES NTN	6.000	2018/8/15	14.71
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15AUG16 SERIES NTN	6.000	2016/8/15	9.88
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15AUG50 SERIES NTN	6.000	2050/8/15	7.63
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15MAY17 SERIES NTN	6.000	2017/5/15	6.15
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15MAY19 SERIES NTN	6.000	2019/5/15	1.73
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15MAY35 SERIES NTN	6.000	2035/5/15	1.57
ブラジル	国債証券	BRAZIL NTN-B 6 15AUG30 SERIES NTN	6.000	2030/8/15	0.74

※比率は、ニッコウBTGパクチュアル・ブラジル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
当該時価には、未収利息等が含まれています。

※BTGパクチュアル・アセット・マネジメントから入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

■マネープール・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	69.57
特殊債券	日本	5.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25.30
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第332回利付国債(2年)	0.100	2015/9/15	9.35
日本	国債証券	第338回利付国債(2年)	0.100	2016/3/15	6.50
日本	国債証券	第281回利付国債(10年)	2.000	2016/6/20	4.31
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1.900	2016/6/20	4.31
日本	国債証券	第95回利付国債(5年)	0.600	2016/3/20	4.25
日本	国債証券	第93回利付国債(5年)	0.500	2015/12/20	4.25
日本	国債証券	第335回利付国債(2年)	0.100	2015/12/15	4.24
日本	国債証券	第272回利付国債(10年)	1.400	2015/9/20	3.85
日本	国債証券	第279回利付国債(10年)	2.000	2016/3/20	2.86
日本	国債証券	第98回利付国債(5年)	0.300	2016/6/20	2.83

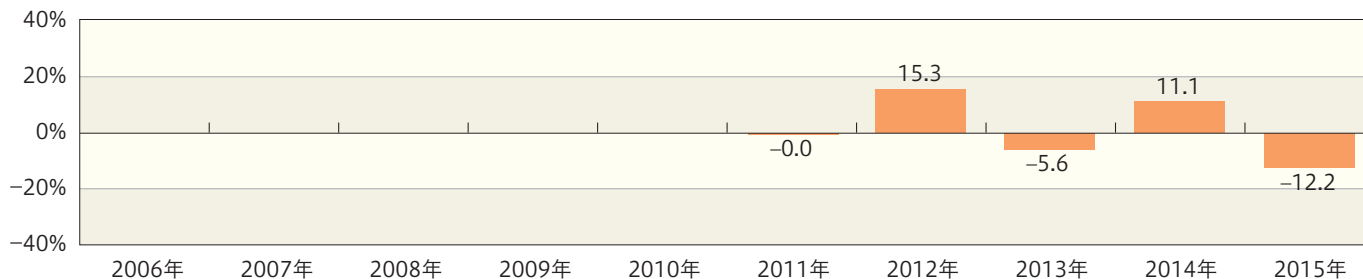
※比率は、マネープール・マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。



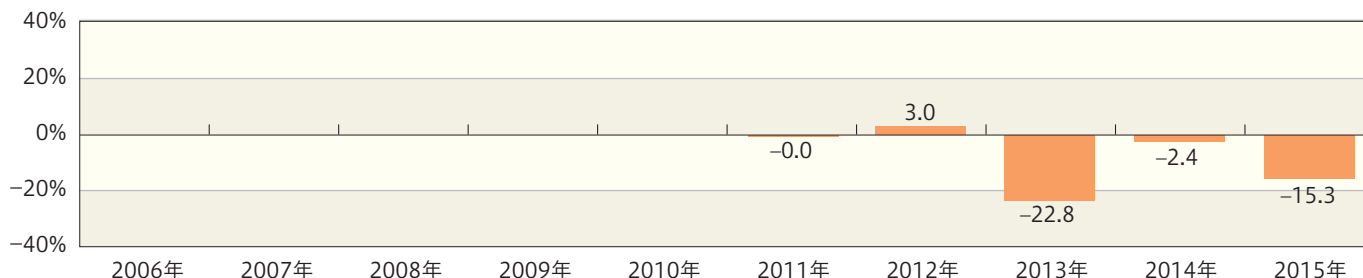
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

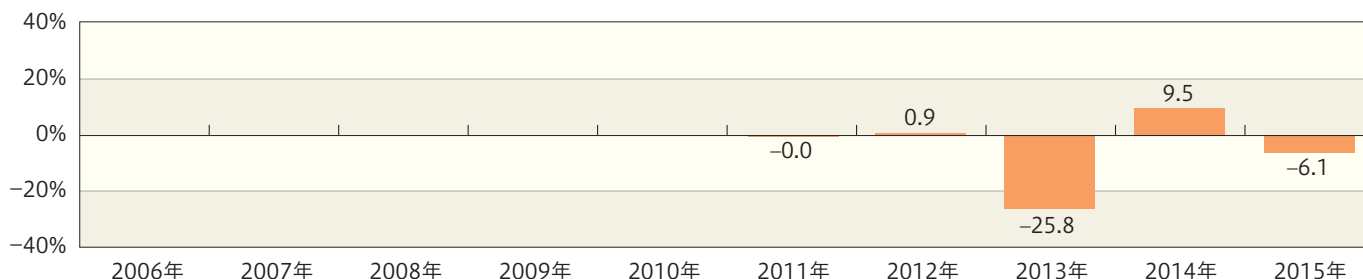
日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)



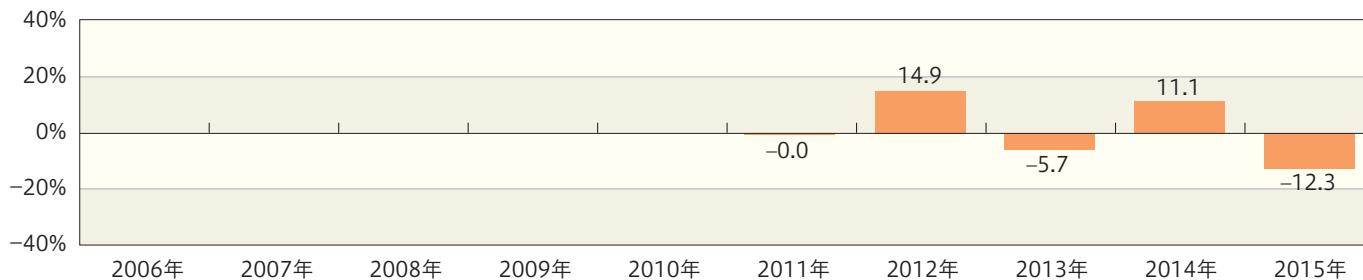
日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)



日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)



日興パチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※2011年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2011年12月27日)から年末までの騰落率を表示しています。
※2015年のファンドの収益率は、年初から2015年7月31日までの騰落率を表示しています。
※ファンドにはベンチマークはありません。



お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	2015年3月27日から2016年3月24日まで ※2016年2月19日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、購入の申込みは2016年3月16日までとなります。
換金制限	—
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた購入、換金の申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	2011年12月27日から2021年12月27日まで ※2016年2月19日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2016年3月18日までとなります。
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	「毎月分配型」 毎月26日(休業日の場合は翌営業日) 「資産成長型」 毎年12月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	「毎月分配型」 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 「資産成長型」 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) <共通> 分配金受取りコース:原則、収益分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース:原則、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	「毎月分配型」 交付運用報告書は、6ヵ月(原則として6月および12月の各決算時までの期間)毎に作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。 「資産成長型」 交付運用報告書は、毎決算時作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※上記は、2015年11月30日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
お申込不可日	ルクセンブルグ、ニューヨークまたはサンパウロの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
スイッチングその他	各ファンド間で、スイッチングが行える場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
基準価額の照会方法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、以下のように掲載されます。 (毎月分配型(ヘッジなしコース)):ブラ債毎なし (毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)):ブラ債毎円米 (毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)):ブラ債毎円ユ (資産成長型(ヘッジなしコース)):ブラ債成なし



ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.78% (税抜き3.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
スイッチング手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.0584% (税抜き0.98%) の率を乗じた額が毎日計上されます。「毎月分配型」については各計算期末または信託終了のときに、「資産成長型」については毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。配分は、各販売会社の純資産残高に応じて以下の通りです。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜き)>			
	各販売会社の純資産残高	委託会社	販売会社	受託会社
	100億円未満の部分	年0.27%	年0.68%	年0.03%
	100億円以上300億円未満の部分	年0.24%	年0.71%	年0.03%
	300億円以上の部分	年0.22%	年0.73%	年0.03%
※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.5984% (税抜き1.52%) 程度となります。				
支払先		役務の内容		
委託会社		ファンド運用の指図等の対価		
販売会社		交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価		
受託会社		ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。			

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

※ブラジル国内での債券投資に伴い、ブラジルレアルを取得する為替取引に対して金融取引税(IOF)が課される場合があります。2015年7月末現在、税率は0%となっています。今後、ブラジルにおける当該関係法令が改正された場合、金融取引税の取扱いが変更されることがあります。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2015年11月30日現在の情報をもとに記載しています。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

資産形成なら **SMAM** 

Sumitomo Mitsui Asset Management